

統一選ってマニフェスト

書式を統一

比較サイト

早大研究所

統一地方選に向けて、早稲田大学マニフェスト研究所(所長・北川正恭元三重県知事)は「政策で選ぶ選挙」のキャンペーンを始める。有権者が政策を比べて投票できるように、立候補予定者に共通の書式でマニフェストを作るように呼び掛ける。3月上旬にウェブサイトを開設し、集まったマニフェストを公開する。キャンペーンは「マニフェストスイッチプロジェクト」と題し、投票率向上も目指す。財政難や人口減少で、自治体は限られた財源の使い道に優先順位をつけなければならぬ。住民に負担を求めることもある。

マニフェストは12年前に流行語大賞に選ばれたが、授賞式で「流行に終わってなるものか」と言った。公約なんて破られるのが当たり前、という文化を変えるために提唱したからだ。

政策目標を具体的に記したマニフェストで、選挙を「お願い」から「約束」に変える。検証可能な公約にする。それを実践する首長や議員が現れ、政治は確かに変化した。とはいえ、まだ日本の政治

地方選の方が親和性高い

提唱者の北川正恭教授



土壌で生かし切れていない。「実行できない数字を並べるなんて詐欺だ」と批判されるマニフェストもあったが、それは使いこなせない政党や政治家の問題だ。

ネット選挙が解禁されて初めて統一地方選を迎える。ネット選挙は候補者の政策をあまりなく広げ、有権者と双方のやりとりも可能になる。インターネットを大いに活用したい。

(談)

きたがわ・まさやす 三重県議3期、衆院議員4期、三重県知事2期を経て、2003年から早稲田大学院教授。今春、定年退職する。70歳。

だからこそ、首長候補や議員候補は具体的な政策を有権者に示すべきだ。研究所はこう訴えている。

住む地域の候補者の公約だけではなく、他地域の候補者との違いも分かる。選挙後は公約の検証に活用する。

研究所が今月上旬にインターネットで行ったアンケート(1106人回答)によると、マニフェストに求めるものは「地域課題を解決

する具体策」「課題の分かりやすい説明」「比較できる報道」「比較できるサイト」(複数回答)の順に多かった。20%近くが「マニフェストが手に入らない」と答えた。

中村健事務局長は「有権者はマニフェストを求めている。共通化、データベースを強調した。(前田隆夫)